

別 紙

【調 査 先】 株式会社リージョナルクリエーション長崎（長崎県長崎市）

【調査日時】 令和8年7月13日（月） 16時00分～17時30分

【対 応 者】 株式会社リージョナルクリエーション長崎

スタジアムシティ運営部 岩永耕太郎氏

【調査内容】 プロスポーツが地域にもたらす効果に関する調査

長崎スタジアムシティは、2024年10月14日に長崎県長崎市幸町（旧三菱重工業長崎造船所幸町工場跡地）に開業した、スタジアム、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスなどを備える大型複合施設である。事業主体は長崎県佐世保市に本社を置くジャパネットホールディングスで、総事業費は約1,000億円に上る全国でも珍しい民間主導の都市再開発事業とのことであり、株式会社リージョナルクリエーション長崎は、施設の企画運営を担っている。長崎市は、県人口の約4割が集中する県都で、人口は約39万人であるが、若者を中心とした人口流出が長年の課題となっており、転出超過が全国でも大きい都市となっていた。それに伴って地域経済の縮小や中心市街地の活力低下が懸念されていたため、「100年に一度のまちづくり」を推進しており、長崎スタジアムシティはその象徴的なプロジェクトである。

民間主導のメリットとしては以後の運営や事業展開においても、決断のスピード感やPDCAサイクルの早期実践があげられる。クオリティにおいても事業採算性が求められるため、より顧客目線の事業を作り上げていく必要があるとのことである。商業エリアにおいても飲食店に対して、入居テナント者向けの割引サービス（ランチや飲食割引など）を要請したり、スタジアムシティ全体で一種の経済圏を形成しながら、またテナント誘致について、長崎県にはないブランドショップや独自性を意識した展開となっている。

テナントショップについても学習塾やスポーツジム、温浴施設など、長崎市民の日常

になりうるテナント入居を意識している。そのため、スタジアムも試合がない日は無料開放をしており、市民が勉学に励んだり、持ち込みした飲食物でランチをしたり、様々な利用が見受けられた。

平日の入れ込み客数も平均 10,000 人となっており、市民に愛されるスタジアムになっている。試合やイベント開催日では 20,000 人から 30,000 人、大型イベントでは 40,000 人を超えることもある。開業一年で 485 万人を突破するなど、開業からの勢いを維持するために様々な仕掛けを展開しているとのことであった。

J R 長崎駅から徒歩 10 分、路面電車駅から徒歩 3 分、長崎空港からもリムジンバスの駐車場からも近隣であり、開業時にも公共交通機関を前提とした戦略を展開してバスや路面電車、J R など交通事業者も増便をしており、大規模駐車場に頼らないスタジアムが結果として県外客にもアクセスしやすく、またホテル開業と合わせてまた訪れたい工夫が見られた。

本県においても、今後のボールパークの整備やそれに伴う街づくり（特に公共交通整備や再訪の仕掛け、日常の使用方法など）にも大いに参考、議論に資する施設となっている。

今後の議論の参考にしていきたい。





【調 査 先】 五島フローティングウインドファーム合同会社（長崎県五島市）

【調査日時】 令和8年7月14日（火） 13時00分～14時30分

【対 応 者】 戸田建設株式会社 浮体式洋上風力発電事業推進部 神谷章氏

戸田建設株式会社 青森土木営業所 課長代理 佐藤健次郎氏

【調査内容】 洋上風力発電事業の取り組みに関する調査

戸田建設株式会社が代表企業である五島フローティングウインドファーム合同会社が、長崎県五島市沖で運転を開始した浮体式洋上風力発電所「五島洋上ウインドファーム」の取り組みについて視察した。本事業は、水深の深い海域でも設置可能な浮体式洋上風力発電を活用した国内有数の先進事例であり、再生可能エネルギーの普及だけでなく、地域経済や地元企業との連携を重視した事業として注目されている。現地の発電規模は16.8MW（2.1MW×8基）で、2026年1月から商用運転を開始している。

戸田建設株式会社を中心に、2007年から実証研究を開始し、小型実証機「はえんかぜ」での検証を経て、約20年にわたる技術開発の末、事業化を実現した。

浮体式洋上風力は、海底に固定する着床式とは異なり、浮体を係留チェーンで海底に固定する方式であるため、水深100mを超える海域にも設置できることが大きな特徴である。日本のように沿岸部から急激に深くなる海域では、浮体式は今後の主流となる可能性が高いとのことであった。

また、本事業では浮体下部にコンクリート構造を採用することで低重心化を図り、安定性を高めるとともに、建設コストの低減も実現していた。

建設にあたっては、五島市内のコンクリートプラントや県内企業が参画し、地元企業による維持管理体制も構築されており、地域経済への波及効果も意識した事業となっていた。さらに、発電した電力は地域新電力などを通じて市内で活用する「電力の地産地消」を目指しており、脱炭素社会の実現にも貢献する仕組みとなっていた。

今回の視察を通じて感じたことは、洋上風力発電は単なる再生可能エネルギー事業ではなく、地域産業の育成、雇用創出、港湾整備、企業誘致など、多方面に波及効果をもたらす地域振興策であるということである。

また、20年近くにわたる実証研究を継続し、着実に事業化へ結び付けた姿勢は大変参考になった。新たな技術を地域に根付かせるためには、行政、企業、大学、地域住民が長期的な視点で連携することの重要性を改めて認識した。

一方で、洋上風力発電は建設費や維持管理費が高額であり、送電設備や港湾機能の整備、人材育成など多くの課題もある。今後は国の支援制度を活用しながら、地域住民の理解を得て進めていくことが重要であると感じた。

今回の調査を通して、本県は全国有数の風況に恵まれ、すでに陸上風力や着床式洋上風力の導入が進められている一方で、日本海側や津軽海峡、太平洋沿岸には水深が深い海域も多く、今後は浮体式洋上風力の導入も十分検討に値すると感じた。

特に、青森県には八戸港、青森港、むつ小川原港など洋上風力の拠点となり得る港湾があり、関連産業の集積やメンテナンス基地としての可能性も期待される。また、風車本体の建設だけでなく、地元企業が製造、施工、保守管理に参画できる仕組みを構築することにより、新たな雇用や地域経済への波及効果も見込まれると思われる。

その一方で、漁業との共生や景観への配慮、送電網の整備、住民理解の促進など、多くの課題もある。五島市では実証研究から事業化まで約20年をかけて地域との信頼関係を築いてきたことが成功の大きな要因であり、青森県においても地域住民や漁業関係者との丁寧な対話を重ねながら進めることが不可欠であると感じた。今後の議論の参考としていきたい。



